

注3

大学番号：039

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

埼玉学園大学 人間学部 心理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人峯徳学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務課

職名・氏名 キョウムカチョウ 教務課長 タケタニ 竹谷 シンゴ 慎吾

電話番号 048-294-1110

（夜間） 048-294-1110

F A X 048-294-0294

e-mail kyomu@saigaku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間学部

<心理学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 峯徳学園

(2) 大学名

埼玉学園大学

(3) 大学の位置

〒333-0831

埼玉県川口市木曾呂1510番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミナト スム) 峯岸 進 (昭和47年4月1日)		
学長	(ミナト スム) 峯岸 進 (平成13年4月1日)		
学部長	(コダマ マサヒロ) 小玉 正博 (平成25年4月1日)		
学科長	(オヤマ ノゾミ) 小山 望 (平成29年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間学部 心理学科 学士(心理学)	文学関係	4年	100人	- 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	100人 100 (-) [-]	-	0.65倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	144 (-) [-]	-		
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	140 (-) [-]	-		
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	110 (-) [-]	-		
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	65 (-) [-]	-		
入学定員超過率 B/A	-		-		-		0.65			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	- [-] (-)	65 [-] (-)	- [-] (-)							
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)						
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次					/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	- [-] (-)	65 [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<経済経営学部 経済経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2前後		2							兼 2	
	英語圏文学入門	1・2前後		2							兼 1	
	日本史学入門	1・2前後		2							兼 2	
	西洋史学入門	1・2前後		2							兼 1	
	言語学	1・2前後		2							兼 1	
	宗教学	1・2・3後		2							兼 1	
	哲学	1・2・3前		2							兼 1	
	倫理学	1・2・3後		2							兼 1	
	生命の倫理	2・3後		2							兼 1	
	美術史	1・2後		2							兼 1	
	日本語の運用	1・2前		2							兼 2	
	文章作成法	1・2後		2							兼 3	
	政治学	2・3前後		2							兼 1	
	法学入門	1・2前		2							兼 1	
	憲法（日本国憲法）	1・2後		2							兼 1	
	民法	2・3後		2							兼 1	
	ジェンダー学	1・2後		2							兼 1	
	社会学Ⅰ	1・2前		2							兼 1	
	社会学Ⅱ	1・2後		2							兼 1	
	経済学入門	1・2前後		2							兼 1	
	国際関係論	2・3前後		2							兼 1	
	環境学	2・3前後		2							兼 1	
	科学史	1・2後		2							兼 1	
	統計学Ⅰ	1・2前		2							兼 1	
	統計学Ⅱ	1・2後		2							兼 1	
	数学（線形代数基礎）	1・2前		2							兼 1	
	数学（解析基礎）	1・2後		2							兼 1	
	情報科学史	2・3後		2							兼 1	
	情報機器の操作	1前後	2								兼 3	
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2前後		2							兼 2	
	情報処理（表計算）	1・2前後		2							兼 1	
	情報処理（データベース）	2・3前		2							兼 1	
	インターンシップⅠ	1・2後		2							兼 3	
	インターンシップⅡ	3・4前		2							兼 3	
	健康科学Ⅰ（理論・実技）	1前		1							兼 2	
	健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2後		1							兼 2	
	教養演習Ⅰ	1前		2								
	教養演習Ⅱ	1後		2								
	英語Ⅰ	1前後	1								兼 3	
	英語Ⅱ	1前後	1								兼 3	
	英語（見て聴く英語）	2・3・4前		1							兼 1	
	英語（読む英語）	2・3・4前		1							兼 1	
	英会話Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1							兼 2	
	英会話Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1							兼 2	
	中国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1							兼 2	
	中国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1							兼 2	
韓国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1							兼 1		
韓国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1							兼 1		
ドイツ語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1							兼 1		
ドイツ語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1							兼 1		
フランス語Ⅰ（初級）	1・2・3・4前		1							兼 1		
フランス語Ⅱ（中級）	1・2・3・4後		1							兼 1		
日本語・日本事情Ⅰ	1前		1							兼 1		
日本語・日本事情Ⅱ	1後		1							兼 1		
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4前		1							兼 1		
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4後		1							兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目	心理学概論Ⅰ	1前	2					1				
	心理学概論Ⅱ	1後	2					1				
	社会心理学概論	1後	2				1					
	臨床心理学概論	1前	2				1					
	発達心理学概論	1前	2	2			1					
	心理学研究法	1後	2						1			
	心理学実験基礎	1後	2								兼1	※実験
	調査研究法	2・3前	2	2			1					
	心理検査法	2・3前	2	2				1				
	心理学統計法Ⅰ	1後	2								兼1	
	心理学統計法Ⅱ	2・3後	2	2					1			
	心理統計演習	3・4前	2	2							兼1	
	心理学実験	2前	2	2						1	兼5	オムニバス
	学習心理学	2・3前	2	2							兼1	
	知覚心理学	2・3前	2	2							兼1	
	認知心理学	2・3後	2	2							兼1	
	神経生理心理学	2・3後	2	2							兼1	
	比較心理学	2・3前	2	2							兼1	
	教育心理学	2・3後	2	2			1					
	学校心理学	2・3前	2	2			1					
	乳幼児心理学	2・3前	2	2					1			
	児童青年心理学	2・3後	2	2			1					
	高齢者心理学	2・3後	2	2							兼1	隔年
	産業心理学	3前	2	2			1					
	組織心理学	3後	2	2			1					隔年
	コミュニケーション心理学	2・3前	2	2							兼1	
	人間関係学	2前	2	2			1					隔年
	欲求・行動心理学	2・3後	2	2			1					隔年
	キャリア心理学	2前	2	2							兼1	
	環境心理学	3後	2	2							兼1	
	交通心理学	2・3後	2	2			1					隔年
	メディア心理学	3・4前	2	2							兼1	
	家族心理学	2・3前	2	2							兼1	隔年
	パーソナリティ心理学	2・3前	2	2							兼1	
	障害児(者)心理学	2・3後	2	2			1					
	カウンセリング心理学	2・3前	2	2				1				
	健康心理学	2・3前	2	2			1					
	犯罪心理学	2・3前	2	2							兼1	
	学校臨床心理学	3・4後	2	2			1					
	心理療法論	2・3後	2	2					1			
コミュニティ心理学	3・4前	2	2							兼1		
認知行動療法	3・4後	2	2					1				
精神医学概論	3・4前	2	2							兼1		
心理実践職能論	2・3後	2	2			1						
基礎演習Ⅰ	1通	2	2			5	2	1				
基礎演習Ⅱ	2通	2	2			5	2	1				
専門演習	3通	4	4			5	2	1				
卒業論文又は卒業研究	4通	4	4			5	2	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	93	0	104	11	93	0	104	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{104} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学 (必要面積5,800㎡) と共用			
	校 舎 敷 地	0㎡	18,619.00㎡	0㎡	18,619.00㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	18,942.55㎡	0㎡	18,942.55㎡				
	小 計	0㎡	37,561.55㎡	0㎡	37,561.55㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	7,276.70㎡	7,276.70㎡				
	合 計	0㎡	37,561.55㎡	7,276.70㎡	44,838.25㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学 (必要面積5,250㎡) と共用			
		9,406.09㎡ (9,406.09㎡)	4,430.74㎡ (4,430.74㎡)	3,360.87㎡ (3,360.87㎡)	17,197.70㎡ (17,197.70㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		21室	10室	7室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		人間学部 心理学科			8 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 (左記冊数等を除く) 図書99,479冊 [9,030冊] 学術雑誌7,094種 [7,000種] 視聴覚資料 1,946点 [328点] 機械・器具 2,396点	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
		心理学科	11,475 [786] (10,730 [769]) -(10,275 [756])	553 [536] (553 [536])					534 [534] (534 [534])
		計	11,475 [786] (10,730 [769]) -(10,275 [756])	553 [536] (553 [536])					534 [534] (534 [534])
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		1,200.29㎡		174席	約200,000冊				
(7) 体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要			大学全体		
		1,093.00㎡		テニスコート3面 200mトラック1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	236千円	1,000千円	1,000千円	
		共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	12,253千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,350千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
《AC対象学部等》									
人間学部									
人間文化学科	4	80	3年次3	506	学士(文学)	0.93	平成13年度	埼玉県川口市 木曾呂1510番地	平成27年度より入学定員変更(120→140) 平成29年度より入学定員変更(140→80)
心理学科	4	100		100	学士(心理学)	0.65		同上	平成29年度より届出設置
子ども発達学科	4	140	3年次3	566	学士(人間学)	0.89	平成17年度	同上	平成27年度より入学定員変更(120→140)
経済経営学部									
経済経営学科	4	100	3年次4	528	学士(経済経営学)	0.64	平成25年度	同上	平成27年度より入学定員変更(180→140) 平成29年度より入学定員変更(140→100)
経営学部									
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成13年度	同上	平成25年度より募集停止
会計学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成17年度	同上	平成25年度より募集停止
経営学研究科									
経営学専攻(M)	2	10	—	20	修士(経営学)	0.50	平成22年度	同上	
経営学専攻(D)	3	3	—	9	博士(経営学)	0.33	平成25年度	同上	
心理学研究科									
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士(臨床心理学)	0.60	平成26年度	同上	
子ども教育学研究科									
子ども教育学専攻	2	5	—	10	修士(教育学)	0.30	平成27年度	同上	
大学の名称	川口短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
ビジネス実務学科	2	100	—	200	短期大学士(ビジネス実務)	0.82	平成18年度	埼玉県川口市 木曾呂1511番地	
こども学科	2	190	—	380	短期大学士(こども学)	0.82	平成20年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間学部 心理学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小玉 正博 (67)	平成29年4月	健康心理学 心理実践職能論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
専	教授	小山 望 (64)	平成29年4月	臨床心理学概論 障害児(者)心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
専	教授	古澤 照幸 (58)	平成29年4月	社会心理学概論 調査研究法 産業心理学 組織心理学【隔年】 人間関係学【隔年】 欲求・行動心理学【隔年】 交通心理学【隔年】 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
専	教授	藤枝 静暁 (44)	平成29年4月	発達心理学概論 教育心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
専	教授	杉山 雅宏 (53)	平成29年4月	児童青年心理学 学校心理学 学校臨床心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
専	准教授	羽鳥 健司 (43)	平成29年4月	心理学概論Ⅱ 認知行動療法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
専	准教授	佐々木美恵 (41)	平成29年4月	カウンセリング心理学 心理検査法 心理療法論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
専	講師	藤原 健志 (31)	平成29年4月	心理学概論Ⅰ 心理学研究法						

				心理学統計法Ⅱ 心理学実験 ※ 乳幼児心理学 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 専門演習 卒業研究又は卒業研究						
兼任	教授	山部 和喜 (61)	平成29年4月	日本文学入門						
兼任	教授	中村 文 (63)	平成29年4月	日本文学入門 文章作成法						
兼任	教授	湯浅 吉美 (59)	平成29年4月	日本史学入門						
兼任	教授	福島 良一 (57)	平成29年4月	日本史学入門						
兼任	教授	伊藤 栄晃 (58)	平成29年4月	西洋史学入門						
兼任	准教授	掛野 剛史 (41)	平成29年4月	日本語の運用 文章作成法						
兼任	講師	杉浦 浩美 (56)	平成29年4月	ジェンダー学						
兼任	教授	相馬 敦 (58)	平成29年4月	経済学入門	兼任	講師	柴崎 慎也 (33)	平成29年4月	経済学入門	平成28年5月退職のため、平成29年4月より担当者を変更(29)
兼任	教授	広瀬 明 (57)	平成29年4月	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ						
兼任	教授	豊島 雅和 (64)	平成30年4月	情報科学史	兼任	講師	伊藤 裕二 (54)	平成29年4月	情報科学史	平成28年8月退職のため、平成29年4月より担当者を変更(29)
				情報処理(データベース)	兼任	講師	永嶋 浩 (65)	平成29年4月	情報処理(データベース)	
兼任	教授	大塚 浩記 (49)	平成29年4月	インターシップⅠ ※ インターシップⅡ ※						
兼任	准教授	日臺 健雄 (43)	平成29年4月	インターシップⅠ ※ インターシップⅡ ※	兼任	教授	大塚 浩記 (49)	平成29年4月	インターシップⅠ ※	平成29年3月退職のため、平成29年4月より担当者を変更(29)
					兼任	講師	柴田 仁夫 (50)	平成29年4月	インターシップⅡ ※	
兼任	講師	柴田 仁夫 (50)	平成29年4月	インターシップⅠ ※ インターシップⅡ ※						
兼任	教授	米村 泰明 (63)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ						
兼任	教授	現影 秀昭 (59)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ						
兼任	准教授	熊田 和典 (48)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ						
兼任	教授	胡 志昂 (61)	平成29年4月	中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)						
兼任	准教授	小島 弥生 (45)	平成29年4月	心理学実験基礎 心理学統計法Ⅰ 心理統計演習 心理学実験 ※ キャリア心理学						
兼任	講師	川勝 麻里 (37)	平成29年4月	日本文学入門						
兼任	講師	新藤 紀子 (62)	平成29年4月	英語圏文学入門						
兼任	講師	河須崎 英之 (44)	平成29年4月	言語学						
兼任	講師	田森 雅一 (58)	平成29年4月	宗教学						
兼任	講師	伊野 連 (48)	平成29年4月	哲学 倫理学 生命の倫理						
兼任	講師	佐々木あすか (38)	平成29年4月	美術史						
兼任	講師	山崎かおり (43)	平成29年4月	日本語の運用 文章作成法						
兼任	講師	伊藤 肇 (54)	平成30年4月	政治学						
兼任	講師	宮島 薫 (54)	平成29年4月	法学入門 民法						
兼任	講師	多田 庶弘 (53)	平成29年4月	憲法(日本国憲法)						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
6	3
名	名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	2	1	0	8	5	2	1	0	8	5	2	1	0	8
(5)	(2)	(1)	(0)	(8)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 - ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:△1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	1	2
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1							
2							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1							
2							
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成28年7月)	・ 経済経営学部経済経営学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	経済経営学部経済経営学科の入学定員140名を100名に見直しました。今年度入学生の定員充足率は82%となり、定員確保に努めております。(29)	
	・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	留意事項		人間学部心理学科の教育研究指導に支障が生じないように配慮しつつ、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員を育て、是正していく計画です。(29)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人間学部 心理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 全学的組織としてFD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 原則として毎月1回（長期休業中を除く）開催予定である。</p> <p>c 委員会の審議事項等 ・ 授業内容及び教育方法の改善並びに教員の教育力向上のための基本方針策定に関する事。 ・ 講演会、シンポジウム及び教員の研修会等の開催に関する事。 ・ 学生による授業評価に関する事。 ・ カリキュラムの開発に関する事。 ・ 共通教材等の開発に関する事。 ・ その他FDの推進に関する事。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 FDに関する講習会、ピアレビュー、授業公開、学生による授業アンケート等を実施する予定である。</p> <p>b 実施方法 ・ FDに関する講習会：専任及び非常勤講師に対してFD方針等を説明し、意見交換する。 ・ 授業に関する研修会：専任教員が授業方法の改善について、意見交換を行う。 ・ 研究発表会：学内の共同研究費を得た教員が、教員及び学生に対し研究成果を発表する。 ・ ピアレビュー：教員が相互に授業見学を行い、感想や意見をまとめ、教員間に公表する。 ・ 授業公開：一定期間を設けて学生の保護者等に授業を公開し、本学の教育に対する関心と理解を深める。 ・ 授業アンケート：春期・秋期に各1回全授業科目でアンケートを行い、集計結果を報告書に纏めて公開する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ FDに関する講習会 （平成29年4月1日（土））専任教員 50名、非常勤講師 8名 （平成29年4月7日（金）～4月13日（木））非常勤講師 28名</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 今後、結果を踏まえて改善への取り組みを検討していく予定である。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 春期7月10日（月）から7月24日（月）、秋期12月11日（月）～12月22日（金）にかけて実施する予定である。</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 アンケート結果報告書を教務課窓口、メディアセンターに配架し、閲覧に付す予定である。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成29年4月より、新学科の設置の趣旨及び目標に沿った授業を開始したところであり、今後の「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて、結果を検証していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年6月公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定である。
- ・報告書を作成し、教務課窓口及びメディアセンター内で学生の閲覧可能な場所に配架する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関((財)日本高等教育評価機構)による認証評価を実施。次回の認証評価に向け、学内で検討を行う予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年7月1日予定)